

# スマートメーター導入に向けた 取り組みについて

平成 24年 12月 6日  
東京電力株式会社

# スマートメーター導入に向けた取り組み状況（1）

原子力損害賠償支援機構と東京電力は、「総合特別事業計画」に基づき、スマートメーターの国内外からのオープンな調達・導入拡大に向けた検討を進めている。

## スマートメーター仕様に関わる意見募集の実施（RFC:Request for Comment）

- ・スマートメーターの仕様策定にあたり、本年3～4月にかけて計器部分および通信部分について意見募集（RFC）を実施。国内外の事業者などから400件を超える多数のご意見をいただいた。
- ・これを受け、7月には「RFCを踏まえたスマートメーター仕様に関する基本的な考え方」を公表し、その中で、3つの視座（徹底したコストカットの実現、外部接続制の担保、技術的拡張可能性の担保）をお示しした。

### < 参考 > RFC集約結果

計器RFC（3/13～4/13）：応募者数:16（企業16），応募意見数：160\*

通信RFC（3/21～4/20）：応募者数:72（企業61，団体7，個人4），応募意見数：322\*

\*「応募意見数」は、提出された意見提出様式の枚数。単一樣式に複数ご意見記載の場合、「件数内訳」には分けて計上。

# スマートメーター導入に向けた取り組み状況（2）

## 直近の取り組みと今後の予定

- ・平成26年4月からのスマートメーター設置ならびに平成27年7月からの本格運用を目指し、計量器（計器）、通信機能、システム（MDMS）のそれぞれについて以下の取り組みを実施。

### 計量部（計器）の仕様を開示（10月）

- ・電文フォーマットや伝送手順に国際標準規格を採用した他、構造や部品・材料等に関わる制約を必要最小限に抑えて、設計自由度を高めたことにより、国内外問わず参入機会が広がり、継続的なコストダウン効果が期待できる。

### 通信機能に関する提案募集（RFP：Request for Proposal）（11月～）

- ・ご応募いただいた33社のうち、参加資格要件を満たす事業者を対象に、12月14日にRFP説明会を実施予定。
- ・その後、平成25年2月中旬頃まで通信システム全体の提案を受け付け、来春を目途に通信機能の仕様ならびにネットワーク構築を担うインテグレーターを決定予定。

### システム（MDMS）に関する提案募集（RFP：Request for Proposal）（12月～）

- ・スマートメーターから収集したデータを処理し、営業料金システムなどと連係してデータ活用を行うための「メーターデータマネジメントシステム（MDMS）」について、開発事業者の公募を12月中に開始予定。

## 新たなビジネス展開に向けた検討

- ・スマートメーターの活用については、検針等の現業営業業務の効率化にとどまらず、デマンドレスポンスによる需給対策への対応や設備投資の抑制に加え、スマートメーター情報を活用した新たなビジネス展開の可能性についても、外部事業者との共同プロジェクト等も視野に入れて積極的に検討していく。

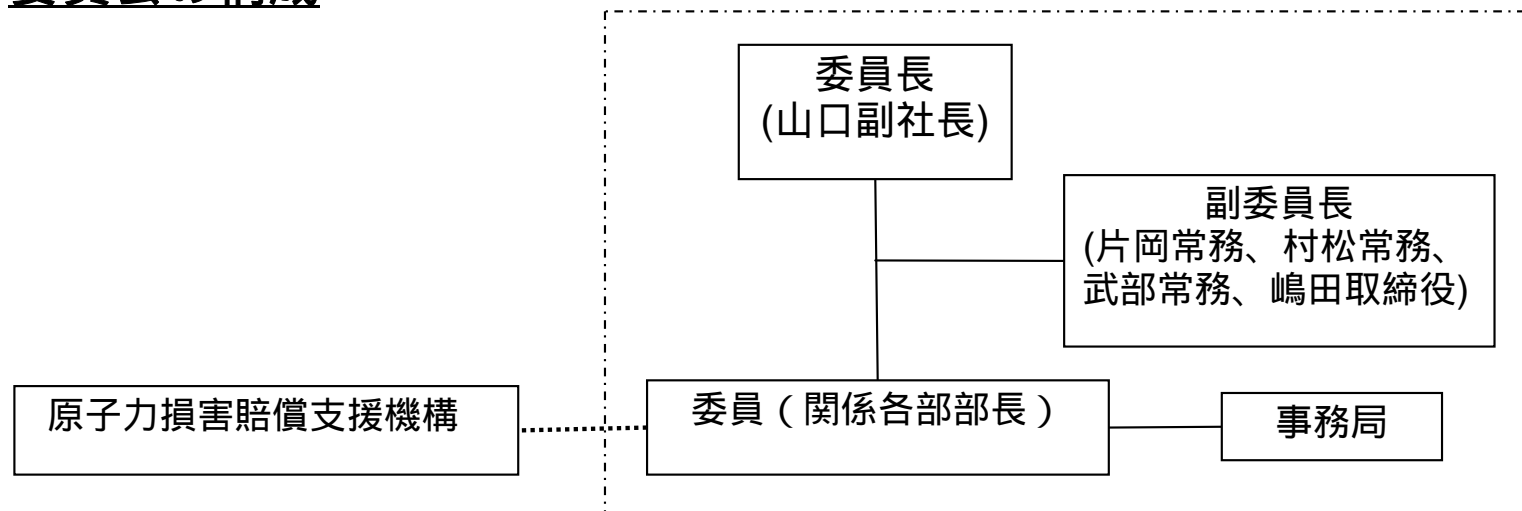
# 「スマートメーター戦略委員会」の設置

平成24年11月19日付で「スマートメーター戦略委員会」を設置し、スマートメーターの調達・展開業務、新たなサービスの企画・立案業務などを実施。

## 委員会設置の狙い

- ・スマートメーターを活用した新たなサービスについて、ビジネス・アライアンス委員会と連携しつつ、外部事業者との共同プロジェクトを推進するために、外部有識者を委員として招聘。
- ・スマートメーターの調達・展開にあたり、スケジュールの順守・徹底的なコストダウンを実現するため、プロジェクト全体としての工程管理、資金管理を実施。
- ・12月3日には第1回委員会を開催し、12月14日に提示する通信RFPの内容等について議論。
- ・今後も月1度のペースで、外部有識者も交えて積極的な議論を行っていく。

## 委員会の構成



必要があれば原子力損害賠償支援機構と合同会議を開催する。